

議案外質問から

11月25日から27日の本会議では、25人の議員が議案外質問を行い、市長初め市当局の考えがただされました。主な質問・答弁の概要は次のとおりです。(発言順に記載してあります。)

11月25日(水曜日)

田辺雄一 議員 (公明)

ハイパーQU*の年2回実施によるいじめ防止対策

【質問】ハイパーQUの年2回実施により、子どもたちの心理状態をより詳細に把握し、いじめ防止対策をする考えは。また、年2回実施にした場合の教育委員会の関わり方は。

【答弁】年2回実施している一部の学校からは、より細かく対応できると聞いている。今後、こうした有効性を踏まえ、いじめ防止対策の一つとして年2回を検討したい。年2回実施に当たり、各学校に具体的対応策を示し、きめ細かく指導助言したい。(教育長)
*ハイパーQU：学校生活における個々の意欲・満足感や対人関係を営む技術、学級の状態を測定する質問紙検査

山口清明 議員 (共産)

少人数学級の推進

【質問】いじめを防ぐため、平成25年に起きた中学2年生の転落死についてまとめた「検証報告書」の提言にある中学2年生の35人学級の早期実現など、少人数学級の推進により学校にゆとりを取り戻すべきでは。

【答弁】少人数学級も一つの重要な要素だとは思いますが、先生の分業化を進め負担を減らす、そういう仕組みを導入していくことが今一番必要と思っそちらに力を入れている。(河村市長)

高木善英 議員 (減税)

子ども応援委員会の連絡先の広報

【質問】いじめの兆候把握や相談を受けることができるよう、子ども応援委員会の連絡先を公開しては。

【答弁】子ども応援委員会への電話での相談連絡先は、区役所や区政協力委員、民生委員などには周知してきたが、子どもや保護者から直接電話を受ける仕組みになっていなかった。今後より広く子どもたちや保護者が悩みや将来等を相談できるようにする必要がある。電話での相談連絡先の広報について、効果的な手法を検討していく。(教育長)



服部しんのすけ 議員 (自民)

自殺予防教育の推進

【質問】教育委員会では自殺予防教育をどう推進するの。

【答弁】専門家による講演会を行うなど、子どもの自殺予防について教員研修を実施してきた。自殺予防教育として、小学校高学年から中学生を対象とした啓発リーフレットを作成・配布して、心の状態の自己診断をしたり、悩んだ時の対処法を学んだりする授業などを実施したい。中高年生に対しては、ストレス・マネジメントに関する授業を実施していく。今後、自殺予防教育を積極的に進めたい。(教育長)

橋本ひろき 議員 (民主)

敬老パスの今後のあり方

【質問】敬老パスをICカード化した後、マナカマイレージポイントのようなポイント付与システムを利用し、利用可能な交通機関の拡大を検討しては。

【答弁】ポイントを付与する方式は、利用を公共交通機関に限定し、市営交通以外の民間交通でも利用可能な制度として実現できれば対象交通機関の拡大に向けた一つの手法になり得る。実現に当たっては、費用面・技術面の課題など、交通局や他の交通事業者なども巻き込んだ調整が必要になる。(健康福祉局長)

近藤和博 議員 (公明)

国際ユニヴァーサルデザイン会議への本市の関わり方

【質問】平成28年12月に名古屋で開催が予定されている国際ユニヴァーサルデザイン会議への本市の関わりは。

【答弁】ユニヴァーサルデザインとは、「できるだけ多くの人々が利用可能であるようにデザインすること」である。会議の開催により、ユニヴァーサルデザインの考え方を中小企業へ普及展開できるとともに、名古屋の魅力海外へアピールすることにもつながる。関係各局や愛知県と協力して開催の支援を検討したい。(市民経済局長)

柴田民雄 議員 (共産)

名古屋城天守閣の木造復元による経済波及効果

【質問】名古屋城天守閣を木造復元した場合の入場者数の増加による経済波及効果は100億円とされ、入場者数は165万人増加するとされているが、その根拠は。

【答弁】本丸御殿に関して、平成19年度に実施した市民を対象としたアンケート結果を分析し、年間入場者数がほぼ倍増すると想定した。天守閣を木造復元した場合、本丸御殿復元と同等の集客効果があると考え、その調査結果を参考として、165万人が増加すると試算した。(市民経済局長)

鎌倉安男 議員 (減税)

中志段味地区の特定土地区画整理事業に対する見解

【質問】中志段味地区における特定土地区画整理事業が遅れている理由及びその要因は。

【答弁】中志段味地区については、平成7年に土地区画整理組合が設立されたが、当時の地区内人口が約5,200人と他地区に比べ2倍程度あった。また急傾斜地が多く自然環境への配慮も求められるなど、さまざまな課題を抱えている。組合において、地区の皆様との合意形成や関係機関との調整などに苦心されており、相当の時間を要していると認識している。(田宮副市長)

11月26日(木曜日)

斉藤たかお 議員 (自民)

モニュメント「飛翔」の移設

【質問】リニア開業を見据え、次の時代にふさわしい新たな駅前あり方を考える中で、名古屋駅前のモニュメント「飛翔」については、できるだけ早い時期に移設または撤去すべきと考えるが、市長の考えは。また、いつまでに対応するのか。

【答弁】何とか名古屋の駅前を盛り上げないといけないと考えており、市民の意見を聞きながら、移設する場所があれば移設すべきであると考えている。時期については、概ね2年以内に移設したい。(河村市長)

うえぞの晋介 議員 (民主)

都心ループバスの大須地区への延伸

【質問】中心市街地の買物客などの需要に対応する都心ループバスについて、大須地区まで延伸を行っている。

【答弁】現在、大須地区への公共交通アクセスは、地下鉄が中心であるが、市バスの利用促進や観光客誘致の観点から、大須地区での市バスの利便性向上は重要な課題である。都心ループバスの大須地区への延伸は、まちのにぎわいづくりなどの一助になると考えられるため、都心部を巡回するバス路線の魅力向上策として検討したい。(交通局長)



都心ループバス

佐藤健一 議員 (公明)

自治会加入とコミュニティ活性化の促進

【質問】自治会加入促進のため、他都市では宅地建物取引業協会やマンション管理組合連合会と自治会加入促進の協定を締結しているが、本市においてもこうした協定を締結しては。

【答弁】地域コミュニティ活性化の方策については、現在、不動産関係団体、NPO、事業者、学生などさまざまな方から意見を伺い検討している。こうした意見や地域の声を踏まえ、他都市の状況も参考にしながら関係団体と前向きに調整を行いたい。(市民経済局長)



さしあこ 議員 (共産)

公害の歴史を伝えるための取り組み

【質問】子どもたちに本市の公害の歴史を学んでもらう取り組みとして、環境学習センターを活用しては。

【答弁】環境学習センターは、環境学習を推進する拠点施設として整備し、大気汚染や水質汚濁などの生活環境問題から地球環境問題まで、展示や映像などを用いて環境学習を行ってきた。展示スペースの確保などの課題はあるが、公害の歴史を学び、後世に伝えることは有意義であり、今後、環境学習センターの活用を検討したい。(環境局長)

鈴木孝之 議員 (減税)

障害者差別解消法施行を踏まえた教育委員会の対応

【質問】平成28年4月、障害者差別解消法が施行されるが、本市における障害のある子どもへの就学先決定に際しての考えは。

【答弁】障害のある児童生徒の就学先は、学校での教育相談の段階から、本人・保護者の意見を可能な限り尊重しながら合意形成を図り、学校別就学指導委員会で検討している。保護者と学校側の意見が異なる場合は、専門医、学識経験者などで構成する名古屋市就学指導委員会の助言を得ながら決定している。(教育長)

吉田茂 議員 (自民)

マタニティハラスメントに対する取り組み

【質問】マタニティハラスメント対策についてどう考えるか。

【答弁】妊娠・出産などを理由に解雇・雇止めなど不利益な取り扱いを行うことは、いわゆる男女雇用機会均等法等に違反する。マタニティハラスメントに対しては、上司や同僚の理解不足や長時間労働などの課題が背景にあり、職場風土の改善や市民の理解促進が必要であることから、今後、事業者や市民に向けた事業を実施する中で啓発を行い、積極的に取り組みたい。(市民経済局長)

岡本やすひろ 議員 (民主)

生活相談員の資格要件の拡充

【質問】通所介護事業所ごとに配置が必要な生活相談員には、社会福祉士などの資格取得者だけでなく、民生委員などの実務経験がある方にも資格要件を認めるべきでは。

【答弁】愛知県では、一定の年数民生委員の実務経験を有し、現在は退任している方を資格要件に加えることを検討中と聞いている。介護人材確保の重要性は認識しているが、資格要件の拡充は、介護事業者団体等の意見を聞き、愛知県や県内中核市との協議会において検討したい。(健康福祉局長)

ばばのりこ 議員 (公明)

難病患者への施策の推進

【質問】難病患者に対し、障害者手帳の等級判定によらず、医療費助成の対象にするなど、新たな医療・福祉施策の推進・実施をすべきでは。

【答弁】難病患者に対する福祉医療の適用には、日々症状が変動する難病の特性に配慮した対象要件を考慮して検討を進めており、できるだけ早期に適用できるようにしたい。また、福祉施策については、日常生活の支援の観点から障害者自立支援配食サービス事業について難病患者への早期の適用を実施したい。(健康福祉局長)

藤井ひろき 議員 (共産)

客引き行為の実態を踏まえた安心・安全の確保

【質問】市内の繁華街での客引き行為について、他都市のように規制する条例を設けることを含め、対策を検討すべきでは。

【答弁】執拗な方法による客引きについては、愛知県が制定している「公衆に著しく迷惑をかける暴力的不良行為等の防止に関する条例」で禁じられている。今後、愛知県警察で把握している客引きの実態や課題について、情報の共有の場を設けていけるよう調整するとともに、他都市の施策の状況を把握したい。(市民経済局長)



名古屋市環境学習センター エコパルなごや

11月27日(金曜日)

大村光子 議員 (減税)

インバウンド需要を取り込むための「民泊」の活用

【質問】本市の宿泊施設のキャパシティについての認識と、自宅やマンションの空き室などを観光客に宿泊させる「民泊」についての今後の取り組みは。

【答弁】市内主要ホテルでは、外国人観光客の増加などで80%を超える稼働率が続き、宿泊施設の充実は大きな課題と認識している。本市としては、民泊にかかる国や他都市の動向に加え、市内宿泊施設の営業状況などを注視し、宿泊施設の充実に向けた方策を検討したい。(市民経済局長)

松井よしのり 議員 (自民)

スマートフォン版水防情報システムの構築

【質問】市民が手軽に情報を得て、迅速に災害に備えられるよう、水防情報システムのスマートフォン版を構築すべきでは。

【答弁】水防情報システムにより、リアルタイムに雨量や河川水位等を把握できるが、スマートフォンで利用する場合、画面表示がパソコンと同様の仕様であるため、表示方法を改善すべきと認識している。水防情報システムのスマートフォン版について、来年度の台風期を目途にできるだけ早期に導入したい。(防災危機管理局長)

土居よしもと 議員 (民主)

杉原千畝氏の功績を後世に伝える取り組み

【質問】杉原千畝氏が学校に通った道を「杉原千畝・人道の道」として銘板を設置したり、イベントを実施したりすることにより、杉原千畝氏を知ってもらう取り組みを行っている。

【答弁】杉原千畝氏が学び、成長していった地が名古屋であったことはかけがえのない財産であり、その功績などを後世に伝えていくことは大切だと考えている。「人道の道」の設定や銘板の設置、イベントについては、区役所等と連携しながら進めたい。(総務局長)

岡田ゆき子 議員 (共産)

子どもの貧困の実態調査

【質問】貧困が子どもにどんな影響を及ぼしているのか詳しく調査するため、実態調査を行うべきでは。

【答弁】「なごや子ども子育てわくわくプラン2015」の策定に当たり、生活実態調査を実施し、その結果を踏まえて計画に「貧困状態にある子ども・若者・子育て家庭の支援」を取り入れた。今後の国の動向などにも十分に注視しつつ、まずは、「わくわくプラン2015」に計画されている子どもの貧困対策に資する事業の着実な実施に努める。(子ども青少年局長)

浅井正仁 議員 (自民)

学校給食におけるアルマイト食器の切りかえ

【質問】アルマイト食器は熱の伝わり方が速く、汁物を入れた際に正しく食器を持つことができない。国も「アルマイト食器は、日常生活にそぐわない」と指摘し、通知を出している。別の食器に置きかえをすべきでは。また、具体的な交換の時期は。

【答弁】プラスチックではなく、名古屋のふるさとの産物である瀬戸物に変更するよう指示する。時期については、直ちに見積もりを取り、予算措置をして4月から開始する。(河村市長)

森ともお 議員 (民主)

学校における仲間づくり推進事業の拡大

【質問】学校における仲間づくり推進事業の希望校が年々ふえており、実施校をふやす必要があるのでは。

【答弁】仲間づくり推進事業では、全校生徒がデザインを考え、生徒会の旗を制作した中学校などがあり、その成果として、互いに協力しながら活動することで、子どもたちに達成感や自己有用感を味わわせることができたとの報告を受けている。今後、実施校の成果を全市に幅広く紹介するとともに、実施校の拡大を検討したい。(教育長)

西川ひさし 議員 (自民)

本市の組体操における安全対策

【質問】組体操について、本市における事故やけがの状況は。また、指導方法の見直しが必要では。

【答弁】小学校で組体操のピラミッドやタワーの練習中に足の指の骨折や鎖骨にひびが入った事例等があり、毎年、学校に適切な指導を行うよう注意を呼びかけている。今後は、過去の事例や安全配慮が必要な事項などをガイドラインとしてまとめ、学校に周知するとともに、他都市を含めた事故事例の分析などを行い、安全に実施されるよう学校を指導する。(教育長)



組体操のタワー(手前:3段、奥:4段)

小出昭司 議員 (自民)

地下鉄駅バスターミナルの利活用

【質問】地下鉄駅バスターミナルに保育園や高齢者施設などの施設を併設したターミナルビルを建設しては。

【答弁】多くのバスターミナルの敷地は、十分に有効活用しているとは言えない状況である。今後は積極的に民間事業者のノウハウを活用しながら資産を有効活用し、収益の増加を図りたい。地下鉄駅バスターミナルでのビル建設について、市場性や民間の需要、開発手法などの調査を来年度実施し、順次取り組んでいく。(交通局長)

会派の略称説明

- 自民…自由民主党名古屋市会議員団
- 民主…民主党名古屋市会議員団
- 公明…公明党名古屋市会議員団
- 減税…減税日本ナゴヤ
- 共産…日本共産党名古屋市会議員団
- 維新…名古屋維新の会